交流・関係人口による持続可能な川棚町まちづくり等活性化プロジェクト

■背景

国が提供する地域経済分析システム“RESAS”によると、川棚町の人口は、2000年の15,325人をピークに、2020年の13,377人から、2045年には9,293人へと減少し（2020年比の減少率は▲30．5％）、長崎県平均より人口減少の進行が早いと推測されている（県/2020年1,312,317人、2045年982,200人、2020年比減少率▲25.1％）。

年齢別人口割合は、年少人口・生産年齢人口は減少傾向であるのに対して、老年人口は増加傾向となっている。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H12年 | H22年 | R2年 | R12年 | R22年 |
| 総人口 | 15,325 | 14,651 | 13,377 | 11,896 | 10,164 |
| 年少人口（～14歳） | 2,580（16.84％） | 2,186（14.92％） | １,７２３（12.88％） | 1,376（11.57％） | 1,049（10.32％） |
| 生産年齢人口（15～64歳） | 9,752（63.63％） | 8,757（59.77％） | 7,195（53.79％） | 5,979（50.26％） | 4,807（47.29％） |
| 老年人口（65歳～） | 2,979（19.44％） | 3,676（25.09％） | 4,411（32.97％） | 4,541（38.17％） | 4,308（42.38％） |

※上段は人口（単位/人）、下段は総人口に占める各年齢別人口の割合を示している。

現在、川棚町では、まちづくり活動に取り組む団体や、住民間の相互交流を促進するためイベントを企画する自治会、集落の伝統催事などが継承する団体等（以下、まちづくり団体等と表記する）が活動しているが、現状でも一部において、担い手不足により活動が困難との声が聞かれるが、中長期的な視点でみると、その活動の存続自体が危ぶまれる。

■プロジェクトの目的

人口減少や若者の流出が続く中でも、本町の賑わいや活力を維持・創出し、持続可能なまちづくりの体制を構築するため、交流人口や関係人口の創出と拡大を図る。

■目的を達成するための手法

地域活動に参加したい、地方のまちづくりに参加したい、何らかの形で川棚町に貢献したいと考える町外（域外）のニーズを関係人口として捉え、川棚町の様々な活動とマッチングすることにより、関係人口の創出と拡大を図り、持続可能なまちづくりや町の活性化を推進する。

１．現場責任者として“地域プロジェクトマネージャー”を配置し、まちづくり団体等の行政、自治会、民間団体、外部専門家（大学等）といった関係者相互間の連携を促進する。

２．関係人口の“川棚町とどのように関わりたいか”注といったニーズを把握する。

３．まちづくり団体等のニーズをくみ取り（御用聞き）、関係人口とのマッチングを図る。

４．関係人口の開拓と川棚町のＰＲ。

５．まちづくり団体等が自主的に関係人口と関わる仕組みづくり。

注：想定される関わり方法

* イベントへの参画
* 定期的な来訪
* 地域の方々とのふれあい
* ふるさと納税や寄付など金銭的支援　など

■指標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | R6年度 | R7年度 | R8年度 |
| ＫＰＩ／関係人口数（累計）（人） | 2,130 | 2,770 | 3,600 |
| 成果指標／マッチング実施（回） | 3 | 6 | ６ |
| 活動指標／SNS投稿数（回） | 18 | 36 | 36 |

■目指すべき姿

まちづくり団体等

担い手の減少による活動の縮小等を回避したい

外部専門家

まちづくり団体等への意向調査（御用聞き）

川棚町役場（行政）

Output

　・活動の持続

　・地域の活性化

まちづくり

活動等への参画

情報発信

マッチング

拡大

川棚町への愛着

興味関心

潜在的に地域と関わりたいと思っている域外の方々

関係人口

まちづくり団体等

まちづくり団体等

地域プロジェクト

マネージャー

■推進体制

・名称　交流・関係人口による持続可能な川棚町まちづくり等活性化プロジェクト

・推進体制

企画観光課長

プロジェクト責任者

各事業リーダー

企画観光係長

（移住定住担当）

企画観光係長

（まちづくり担当）

企画観光係長

（観光振興担当）

(現場責任者)

地域プロジェクトマネージャー